

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 累計期間	第24期 第1四半期 累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	453,063	438,619	1,729,984
経常利益 (千円)	110,783	105,562	400,997
四半期(当期)純利益 (千円)	66,904	81,637	244,548
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
純資産額 (千円)	6,834,036	7,285,162	7,275,201
総資産額 (千円)	7,401,733	7,874,810	7,908,770
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	44.60	54.42	163.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	65.00
自己資本比率 (%)	92.3	92.5	92.0

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、国内の景気回復機運が徐々に高まるなか比較的堅調に推移しました。為替水準が対ドルレートで1ドル90円台後半で落ち着き輸出比率の高い国内製造業の業績は回復基調になり、国内の経済状態も金融緩和・財政政策で景気回復のきっかけを掴み製造業全般の業況判断は好転してきています。また好調を維持する北米市場では消費意欲が旺盛であり、自動車や不動産などの売れ行きも好調で世界景気を牽引しています。関係が悪化していた日中関係も落ち着きを取り戻しつつあり、中国での日本製品の売上も回復傾向を示してきています。新興国については経済成長率が急速な成長から巡航速度へと落ち着いてきましたが、依然として潜在成長力の高さは世界の消費市場を下支えています。日本国内では、2020年のオリンピックの東京開催が決定し首都圏の老朽化した社会インフラの整備、将来の都市構想をもとにした新たな社会インフラ構築の契機となる可能性が高く今後数年にわたりものの動きが活発になると思われ、製造業において明るい兆しが出てきています。

このような状況を受け当社のコレットチャック部門では、自動車部品加工業界や高機能素材・部品業界などで機械稼働率が高まったこと、一部で設備投資に前向きな動きが出てきたことなどから今年の5月を底に受注は回復してきました。この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は300,108千円（前年同期比3.7%減）セグメント利益は141,080千円（前年同期比4.8%減）となりました。

切削工具部門では、顧客層が量産加工から単品加工まで、また幅広い業種に分散しているため受注の波は比較的少なくほぼ横ばいで推移しました。その結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は128,551千円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は25,152千円（前年同期比6.9%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤の現存台数が限られていること、この機械を使用する量産品加工が限定されていることなどで当部門の受注は減少しました。その結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は9,958千円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益は4,307千円（前年同期比15.1%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は438,619千円（前年同期比3.2%減）、営業利益は101,195千円（前年同期比3.6%減）、経常利益は105,562千円（前年同期比4.7%減）、四半期純利益は81,637千円（前年同期比22.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は4,556,380千円（前事業年度末は4,588,226千円）となり31,846千円の減少となりました。これは受取手形及び売掛金が8,952千円増加しましたが、現金及び預金が32,836千円、繰延税金資産が4,050千円減少したこと等によるものであります。

また当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は3,318,429千円（前事業年度末は3,320,544千円）となり2,114千円の減少となりました。これは機械装置及び運搬具が17,881千円増加しましたが、投資有価証券が13,777千円、建物及び構築物が5,100千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は7,874,810千円（前事業年度末は7,908,770千円）となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は185,114千円（前事業年度末は247,317千円）となり62,203千円の減少となりました。これは未払金が31,424千円増加しましたが、未払法人税等が77,607千円、その他が11,891千円減少したこと等によるものであります。

また当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は404,533千円（前事業年度末は386,251千円）となり18,282千円の増加となりました。これは長期繰延税金負債が8,706千円、退職給付引当金が7,325千円、役員退職慰労引当金が2,250千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は589,647千円（前事業年度末は633,569千円）となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は7,285,162千円（前事業年度末は7,275,201千円）となり9,960千円の増加となりました。これは利益剰余金が15,857千円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が25,818千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	1,500,000	1,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	1,500,000	—	292,500	—	337,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,499,700	14,997	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	1,500,000	—	—
総株主の議決権	—	14,997	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、自己株式が78株含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,543	3,954,706
受取手形及び売掛金	361,950	370,902
製品	4,510	3,741
原材料	31,396	30,618
仕掛品	179,941	178,946
繰延税金資産	25,825	21,775
その他	1,281	1,212
貸倒引当金	△4,223	△5,522
流動資産合計	4,588,226	4,556,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	626,227	621,126
機械装置及び運搬具（純額）	682,265	700,146
土地	319,337	319,337
その他（純額）	6,793	6,145
有形固定資産合計	1,634,622	1,646,756
無形固定資産		
投資その他の資産	6,925	6,521
投資有価証券	1,678,516	1,664,738
その他	818	752
貸倒引当金	△339	△339
投資その他の資産合計	1,678,995	1,665,151
固定資産合計	3,320,544	3,318,429
資産合計	7,908,770	7,874,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,528	14,642
未払金	71,072	102,497
未払法人税等	125,389	47,782
役員賞与引当金	7,700	1,457
その他	30,626	18,735
流動負債合計	247,317	185,114
固定負債		
退職給付引当金	322,043	329,369
役員退職慰労引当金	52,740	54,990
繰延税金負債	11,468	20,174
固定負債合計	386,251	404,533
負債合計	633,569	589,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,518,130	6,502,272
自己株式	△196	△196
株主資本合計	7,147,833	7,131,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,367	153,186
評価・換算差額等合計	127,367	153,186
純資産合計	7,275,201	7,285,162
負債純資産合計	7,908,770	7,874,810

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	453,063	438,619
売上原価	279,114	270,746
売上総利益	173,948	167,872
販売費及び一般管理費	68,949	66,677
営業利益	104,998	101,195
営業外収益		
受取利息	249	270
有価証券利息	126	126
受取配当金	2,006	2,274
貸倒引当金戻入額	1,383	—
その他	2,019	1,695
営業外収益合計	5,784	4,366
経常利益	110,783	105,562
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,930
特別利益合計	—	22,930
特別損失		
有形固定資産売却損	66	2
有形固定資産除却損	56	—
特別損失合計	123	2
税引前四半期純利益	110,659	128,491
法人税、住民税及び事業税	56,300	48,000
法人税等調整額	△12,544	△1,146
法人税等合計	43,755	46,853
四半期純利益	66,904	81,637

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	68,435千円	58,124千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,000	7,000	平成24年6月30日	平成24年9月25日

当第1四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,494	65	平成25年6月30日	平成25年9月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	311,730	128,898	12,434	453,063	—	453,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	311,730	128,898	12,434	453,063	—	453,063
セグメント利益	148,159	23,528	5,073	176,761	△71,762	104,998

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△2,813千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	300,108	128,551	9,958	438,619	—	438,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	300,108	128,551	9,958	438,619	—	438,619
セグメント利益	141,080	25,152	4,307	170,540	△69,345	101,195

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△2,668千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	44円60銭	54円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	66,904	81,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,904	81,637
普通株式の期中平均株式数(株)	1,499,999	1,499,922

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。